

ハッピーメール

HAPEE MAIL
Hiroshima international Access and Promotion center for Economic Exchange

今年度の海外事務所長およびセンターをご紹介いたします。
引き続きよろしくお願ひいたします。
皆様のご利用をお待ちしております。

〒730-0052 広島市中区千田町3-7-47
TEL: 082-248-1400 FAX: 082-242-8627
E-mail: h a p e e @ h i w a v e . o r . j p
ホームページ: <http://www.hiwave.or.jp/HAPEE/>
本誌掲載記事・写真の無断転載を禁止します。

ハッピーメールは、回覧して皆様で
お読みください。

CONTENTSは2ページにあります。

ジュネーブ
佐多 直彦 氏



モスクワ
岩本 茂 氏



大連
劉瑛 氏



台北
皆川 荣治 氏



ニューヨーク
今泉 江利子 氏



ニューデリー
大川 広 氏



バンコク
富永 勇三 氏



シンガポール
碇 知子 氏



ホーチミン
レ・ティ・タン・ビン 氏



ハノイ
中川 良一 氏



広島上海事務所長
川田 真理子 氏



重慶
吉川 孝子 氏



CONTENTS

平成24年度 海外拠点のご紹介	1	シンガポール「広島のコーティング剤・洗剤開発メーカー、シンガポールの食品展に初参加」	6
海外レポート		ハノイ「ベトナム医療業界への外国投資誘致」	7
ニューデリー「就任のご挨拶」	2	台北「奇美実業前会長許文龍氏インタビュー」	8
ニューヨーク「米中小企業、資金調達をクラウドで。」	3	ホーチミン「ベトナム失業者が増加」	9
大連「これからどうなるか?外国人・社会保険」	3	バンコク「最低賃金」	9
重慶「昨今のブーム」	4	上海「日本輸入食品販売の現状」	10
ジュネーブ「スイスの大学で宇宙掃除計画。/携帯用PCの電池寿命延長に画期的成果」	5	中国ビジネス Q&A「商標登録について」	11
モスクワ「産業の復活が始まりつつあります。」	5	賛助会員広告 広島県信用保証協会	12

★★★★★ 海 外 レ ポ ー ト ★★★★★

就任のご挨拶

2012年4月より、帰日しましたPwC高野の後任としてインド・ビジネスソーターに就任いたしました大川と申します。今回は第一回目の寄稿ですので、自己紹介させていただきたいと思います。

私は2004年に税理士法人プライスウォーターハウスコーパース(PwC)東京事務所に入所し、以来主に外資系企業の法人税申告書業務及び企業再編や海外投資に関するコンサルティング業務に従事しておりました。

当社では、在籍歴3年以上の従業員を対象として、1回のみ、海外のPwC事務所への3年程度の出向制度が設けられています。私は入所以来この制度を利用して海外の事務所で働くことを希望しておりましたが、希望者が多く、中々自分にチャンスが回って来ませんでした。そんな中、2011年2月にインドのPwCから出向者募集の案内が回ってきました。インドということもあり多少不安もありましたが、家族とも相談して思い切って応募してみました。その結果、見事(?)に当選し、2011年12月よりインドのPwCにて勤務しております。

いざインドに行く準備にあたって色々インタ

ニューデリー ビジネスソーター 大川 広

ーネットにてインドの情報を検索いたしましたが、なかなか思うように情報が集められませんでした。例えば、インドでは、使う習慣がないのでトイレットペーパーが買えないと



いう情報があったかと思えば、その一方で、大分西洋化が進んでいるためマーケットで買えるという情報もありました。結局、私は引越しの荷物の中にトイレットペーパーを20ロールほど入れましたが、実際インドに来てみるとトイレットペーパーは自分の住んでいるアパートのコンビニエンスストアで普通に買えるものでした。

インドは日本で最近急に関心を集め始めた国であるため、日本にいたときの私のようにインドに関する情報収集に苦労されている方も多いのではないかと推測しております。そのような方に少しでも情報をお届けできるようにこれから頑張っていきたいと考えております。至らない点も多いかと思いますが、皆様よろしくお願い申し上げます。

米中小企業、資金調達をクラウドで。

4月5日にオバマ大統領がJ O B S (Jumpstart Our Business Startups) 法案(中小企業雇用融資促進法)に署名しました。以下の法規の特徴です。

- ❖ 中小企業がインターネットのクラウドを使って個人から\$5以上、合計で100万ドルまでの資金調達を可能にする。
- ❖ 容易な資金調達によって新たな雇用促進、そして中小企業の成長による経済復興が期待される。
- ❖ グーグル、フェイスブック、ツイッターなどのSNSがさらに重要なメディアになる。

この法案成立で、銀行、ベンチャーキャピタル(VC)や富裕層個人などの大きな資金を持つ組織団体、個人からだけではなく、今後はネット上で不特定多数の個人からも広く資金を調達でき

ニューヨーク ビジネスサポーター 今泉 江利子

るようになります。投資家にとってもメール一本で未上場会社に投資が可能になります。

すでに黒人起業家をサポートする団体(www.dreamandhustle.com/)などはネット上で投資を受けるポータルシステムを開発中との事。これらのポータルはSEC(米証券取引委員会)の監視を受けますが、元来、黒人やヒスパニックの起業家にとって対面で投資が決まるVCなどの交渉では人種差別が見えない障壁になっていました。彼ら有色人種の間では今回の法案はこの問題を一掃し、少数民族の起業や業績拡大を促進する大きな一步となると期待されています。

前述の www.dreamandhustle.com/などを読むと、この法案は少数民族コミュニティのネット上でのつながりを一層強める効果もあるようです。日系企業にとってもアメリカでの資金調達が容易になる法案かもしれません。

これからどうなるか？外国人・社会保険

2011年に入ってから徐々に「中国に駐在している外国人も中国で社会保険に加入しなければ」との噂を耳にし、「まさか」と思う人も少なくありませんでしたが、7月1日に社会保険法が施行され、9月6日に「中国で就業する外国人の社会保険加入に関する暫定弁法」(中華人民共和国人力资源和社会保障部令第16号)が公布され、「中国国外の雇用主と雇用契約を結んでから、中国国内で登録または登記した支所、代表事務所に派遣されて働く外国人は、法律に基づいて従業員基本養老保険、従業員基本医療保険、労災保険、失業保険及び生育保険に加入しなければならない。また、国内就業単位と本人は、規定に基づき社会保険費を納付する。」と規定されました。10月15日からの実施とされていましたが、「どういうように計算して」、「どういう手続きで納付口座を開設し」、「どうやって納付するか」については、中々

大連 ビジネスサポーター 劉 瑛

説明会もなしのまま、在瀋陽日本国総領事館も大連日本商工会も遼寧省、大連市関連部門へ照会し続けました。コストアップと日本・中国の二重加入などの問題はかなり深刻です。

また、それに重ねて、10月から遼寧省では、「企業負担部分については上限を設定しない(ただし、2011年9月までは、所得が前年の社会平均給料の3倍を超えた方に対して、企業・個人負担の社会保険基数は社会平均給料の3倍を基に納付することで、高層の社会保険料はマックスがある。)」と通知されて、「双基数制度」と呼ばれました。管理層の中国人スタッフの会社負担社会保険料は一人数千元も上がったこともよくあり、また、新たな基数は前年平均給料と先月給料の高い方にする(9月までは前年平均給料)ことで、ある事務所はそれで6%も人件費アップとなりました。この通知に対して、真面目に実施し

ている会社もあれば、「とりあえず無視する」会社もあります。

2012年1月に手元に入った、12月27日付大連市社会保険基金管理中心「2012年一部業務処理の変更に関する問題についての通知」によると、上記の「双基数制度」が廃止され、元どおりになりましたが、2011年10月～12月に多めに納められた分はそのままとなりました。

昨今のブーム

清明節休暇（4/1～4/4）の間、重慶市は28～29度の夏日和で、重慶市民は国内の他地区や郊外に出かけ、重慶には他地区からの観光客で大変賑わっておりました。

重慶人に観光地としてブームになっているのが、郊外の菜の花畑や梨の花、イチゴ狩りといった農村地帯です。静かな農村地帯が連休ともなるとマイカーや観光バスで身動きの取れない状態でした。菜の花は重慶の農村収入源として菜種油を採取するために植えられておりました。弊社のスタッフ達はバスで1時間位（当日は渋滞で3時間）の郊外にイチゴ狩りに出向いたようですが、肝心なイチゴは、まだ青くて食べることも、狩ることも出来ない状態で客寄せをしていた農村に怒っておりました。



また、清明節でのブームが墓地の購入であります。お墓を購入するのに風水に頼る人が多く、今人気の墓地は「華夏陵園」で、芸術的墓地と言われております。山村地帯では平均的な一区画は6m²で、1m²が3万元（1元=約13円）です。

関心の高い外国人社会保険についても、これから日中間で「相互協定」を締結するだろうとのことで、締結までは少なくとも数年かかりそうですが、二重納付を避けるため、「まず保留にしておきましょう」との考えが多いようです。

「日本では年金がますます不安のところ、ひょっとしたら、中国で納めた方がお得…かな～」との冗談もどこから聞こえてきました。

重慶 ビジネスソポーター 吉川 孝子

墓石も揃えれば20万元以上のことあります。この墓地の中には100万元クラスの場所も揃っているとのことです。知人は祖父をこの墓地に埋葬しており、もっと広く購入して転売すれば良かったと後悔しております。

若者の間でのブームはワインであります。3月に四川省成都で毎年恒例の「糖酒会（※1）」が開催されましたが、人だかりがしているブースは以前のように白酒（※2）ブースではなく、殆どが赤ワインの展示ブースに魅せられ試飲に酔っていました。日本で1500円から2000円まで購入できるフランスワインが、重慶や成都では500元から700元で販売されており、価格もさることながら正規品か模造品であるかの目と舌を持ち合わせなければ真のワインを購入するのは難しいと思われます。

このワインブームに乗って、多くのワインバー や代理店が開店しておりますが、真の店のみに淘汰されるのも時間の問題と思われます。

※1：「全国糖酒商品交易会」のこと。大規模な商品交易会で、飲料・アルコール類のほか、米・麺類、果物、肉、魚、インスタント食品などの食品や、タバコ類など日常消費するものが出品される。

※2：中国の穀物を原料とする蒸留酒

スイスの大学で宇宙掃除計画。。。／携帯用PCの電池寿命延長に画期的成果

ジュネーブ ビジネスソーター 佐多 直彦

◎ 日本、シンガポールと並んで、スイスは世界で最も清潔な国、掃除マニアとして知られますが、この度ローザンヌ工大 EPFL で、何と宇宙に散乱している衛星の破損物の除去計画が、宇宙ロケットで月に赴いた技師（現在同大学教授）クロード・ニコリエ管轄のもとに具体化されることになりました。

米国 NASA では、主たる衛星軌道上に散乱する破損物の数は 16,000 個あり、その平均スピードは秒速 7 キロ、10 センチ平方サイズの衛星がこれらとぶつかる確率は一万分の一と踏んでいますが、本計画は、1 千万フラン（1 スイスフラン＝約 90 円）をかけて CLEANSPACE ONE なる、このために特別開発された長さ 30 センチ、縦横 10 センチの“清掃衛星”は、手始めにスイスが 2009 年、2010 年に打ち上げた研究用衛星 SWISSCUBE、TISAT の回収を図る予定です。方法としては、これらを回収後、地球周辺までこれを動かせて燃焼させるという手段をとる由。

◎ EPFL のスピンアウト、L.E.S.S. 社（まだサイトは出来ていない）は目下、携帯パソコンのエネルギー浪費の要因である LED screen モジュール 100 個分をたった一本の光ファイバーで代用できる新技術を開発しました。

取り敢えずの対象は、7 から 20 インチサイズのスクリーンで、当分、テレビなど大型スクリーンは対象にしていません。当面は、管轄州であるヴォー州政府などの資金に頼りますが、行く行くは 2 千万フランの投資を得て、2017 年までに 1 億フランの売り上げを目標にしています。この技術は、現在開発途上の有機 OED（有機エクトロルミネッセンス装置）、QD（量子コンポネント）に対抗するもので、コスト面では圧倒的に有利とされています。またこれらは、小型スクリーンには基本的に不向きとされており、この技術の優位性が期待されています。

『産業の復活が始まりつつあります。』

今年のロシアの冬はかなり長いものとなりました。

前回大統領選挙の前、マイナス 20 度の中で大規模な反プーチン集会が開かれたことをお伝えいたしましたが、このように今年のロシアの冬はかなり厳しくまた、長いものでした。4 月初めまで時々雪が降るような気候が続いていましたが、先週末から急に暖かくなり、本日（4 月 17 日）も昼間は 24 度まで上がり、突然の春の到来に皆驚いています。

大統領選挙が終了し、しばらくたった現在、ビジネスもかなり活況を呈してきています。既に報道で広く紹介されましたが、ルノー日産がロシア

モスクワ ビジネスソーター 岩本 茂

最大の乗用車製造メーカー AVTOVAZ 社の過半数の株式取得で合意し、4 月 4 日、年産能力 35 万台のミニバン “LARGUS” の製造ライン完成の式典が、プーチン氏出席の下、行われましたが、最近は、自動車部品製造メーカーからも部品製造に関係する引き合いが弊社にも寄せられて来るようになりました。昨年までは、自動車産業に関連するビジネスは、円高の影響もあり、なかなかお目にかかることがありませんでしたが、最近はこのような一連の動きもあり、特に日本の技術に期待する案件が増えてきたように思えます。

先般モスクワから南に 400 km 以上離れた村にある、電子部品の製造メーカーを訪問する機

会がありました。関連する設備の商談のやりとりを数年前から、行ってきたのですが、最近になって、急に契約に向けた準備に入りたいといって来た為、その真偽の程を確かめるべく夜汽車に乗って工場を訪問したという次第です。

訪問して、分かったことですが、この会社の経営者が最近、交代し、古くなった設備を効率の良い設備に置き換え、多品種少量で、かつ生産性を上げて行くという方針が打ち出されたということです。打ち合わせでも盛んに強調されたことは、日本の生産方式をできるだけ導入したいとの希望があるとのことです。また実績を上げた従業員に対し、待遇面で、どのように対応すればいいのか、日本での人事評価制度の詳細を知りたいという話まで出されました。

今後このような客先が更に増えることを期待したいと思いますが、この背景には、ロシアでは、長年生産が停滞していたため、ベテラン労働者が若年労働者に技術を伝承する機会がほとんどなく、その為人材不足が深刻な問題となっていることがあるようです。

ロシアの大都市では、若者のアルコール依存性の問題や暴徒化した、いわゆる“スキンヘッド”(※)が外国人を襲撃するという報道が後を絶ちませんが、より多くの若者がロシアが伝統的に持っている“もの作り”に関心を持つことを願わずにおれません。

※ 外国人排斥を標榜するスキンヘッドの若者集団

広島のコーティング剤・洗剤開発メーカー、シンガポールの食品展に初参加

2年に1回開催される国際食品展(Food and Hotel Asia —FHA 2012)が4月17日から20日、シンガポールエキスポで開催されました。第18回となる今回は、71カ国から2,800社が出展。総面積も92,000平方メートルと前回を12%上回る規模となりました。国別パビリオンも前回の51カ国から61カ国に増加し、遠く南米のチリ、エクアドルや中東のイランやオマーンからも出展しました。

残念ながら今回、ジャパンパビリオンはありませんでしたが、それでも海外市場に打って出たい日本企業が独自に参加。その1つが広島県の株式会社科化学応用開発技術研究所です。同社の会長、國久順平氏は元防衛庁の技官で、航空機関係の化学品の開発に長年携わってきました。航空機向けの技術を車に応用、そして今度は家庭や業務用に応



シンガポール ビジネスソーター 碇 知子

用して開発したのが、どんな油汚れでも即座に綺麗になる洗剤や、ガラスや鏡に付く指紋の汚れを防ぐコーティング剤。日本では、コンビニエンスストアチェーンで揚げ物の油を掃除するのに使われたり、消防車のストレッチャーに付く血液の

除去などに使われています。

輸出はこれからですが、海外市場開拓の初チャレンジとして、世界各国からのバイヤーが集まるFHAに参加されました。厨房の油、コックさんのエプロンにつく油のしみ、数十年洗わずに使っている換気扇の油も即、落ちるとあり、FHAでは厨房関係者から多くの関心が寄せられたそうです。

ユニークな、きらっと光る技術をもつ広島企業はたくさんあるはずです。ぜひ、同社のように、シンガポールを拠点に海外を目指していただきたいと思います。

ベトナム医療業界への外国投資誘致

ベトナム計画投資省・海外投資局によると、2012年3月までのベトナム医療分野への投資は累計76件、投資額10.8億USドルとなっています。これはベトナムの外国投資全体の0.54%で、最近登録された同分野への投資件数は、2010年が投資件数5件(1,500万USドル)、2009年は5件(7,400万USドル)で、依然として低調です。

医療・教育分野等、ベトナム政府が投資誘致を優先する分野については、税制面等において大きな優遇を与えています。一般的の法人税率が25%であるところ、同分野への投資については新しく設立された会社の法人税10%を15年間適用し、また新会社が単年度利益を出してから4年間免税、引き続き5年間を50%の減税期間とする等の優遇政策を行っています。



医療分野への海外からの投資には100%独資が可能で、また投資の際に必要となる最低資本金については、クリニックでは20万USドル、入院設備を併設する総合病院では2,000万USドルと規定されています。また、ベトナムでは外国人の医師や看護師資格は、外国で発行された免許証を登録することにより医療活動に従事することが出来ます。

ハノイ ビジネスセンター 中川 良一

クリニックにおいては、100%外資により比較的低い資本金で開設できることから、特にホーチミンでは外資によるクリニックが少数ではあります、開設されています。

医薬品については、WTO加盟後外国企業による医薬品の輸入権は認められるようになりましたが、依然として医薬品の販売分野については外資参入が規制されています。また医療品と医薬品の輸入税についてはWTO加盟より5年以内に医療品の輸入税を5%削減、そして医薬品については2.5%削減することが公約されています。

ベトナムの医療サービス分野の質は、周辺国(タイ・香港・シンガポール)と比較するとまだまだ低く、多くの国民が不満に思っているサービス分野の一つです。しかし外資系病院にて治療を受けるベトナム人は、一般的に一日の治療費を1千万ドン(500USドル)支払うことが可能な富裕層だと言われています。またベトナム厚生省によると、毎年海外に病気の治療に行くベトナム人は3万人に上り、その支出総額は10億USドルを超えると推定されています。

日本企業のベトナム進出件数は、昨年過去最高となり1年間で208社となりました。本年1月～3月における外国投資の新規認可額と増資額の合計が26億3,500万USドルのうち、日本企業による投資額が9割を占める23億4,000万USドルとなり、当期間の投資額ベースでは日本からの投資が独占状態となっています。本年も空前の進出ラッシュになる可能性があり、在留邦人も爆発的に増加することが見込まれています。今後、さらなる日本の医療サービス分野の進出が期待されています。

奇美実業前会長許文龍氏インタビュー

3月22日台南に行き、A B S樹脂製造で世界No.1企業である奇美実業公司の前会長、許文龍さんを訪問しました(写真はご自身作の胸像の前で)。



目的は本年1月号のハッピーメールで「親日国台湾を良く理解していただくことが台湾との交流を深めるために有効です。ぜひ台湾を訪ねてください。」とお勧めしたことがありました。そこで今回、許文龍さんにお会いする機会があったので、日台関係強化のためのお考えをお聞きしました。以下、質疑応答の形でご報告いたします。

1 「奇美実業さんはどのように発展して来られましたか?」

(許文龍氏)「私どもは戦後すぐ、こつこつ技術を学んでは少しずつ大きくなって来た会社です。純粹の台湾企業ですから当時の政府の支援もなく自力でやって来ましたが、この間日本の技術の支援を受けたり、材料を供給してもらったりして成長しました。日本の企業は完成品を作ったり売ったりするよりもむしろ、材料の基礎部分の開発や製造が得意で、私たちは材料は日本から買い、製品をつくって販売する方を得意とする、と言う形で成長しました。」

2 「現状の日台関係について如何お考えでしょうか?」

(許文龍氏)「台湾の人は戦後の台湾の歴史から大陸から来たひとたちとの間でトラブルが大き

台北 ビジネスサポーター 皆川 榮治

かった為、戦後の台湾よりも戦前の日本統治の方が良かったと考えるようになり、親日的になりました。韓国とは事情が違います。ですから戦後、日本から台湾への資本や技術の進出に対しても喜んで歓迎しました。戦前の人間関係もありましたので、産業界は日本との関係を深めました。ただ20年位前から中国経済の成長の陰で日本も台湾への関心が薄れ、一時日本では「台湾はもう投資メリットがない」との考え方がありました。このところ中国とのECFA(経済協力枠組み協定)の締結後、状況が変わり、また日本企業の台湾投資が増えているようです。」

3 「最近は製造業も増えているようですが」

(許文龍氏)「そうです。大手の製造業も再び増え始めています。ECFA後は流通業の増加が予想されていましたが、製造業、それも結構先進技術の投資が増えています。」

4 「日本企業が台湾へ投資する場合の留意事項があれば教えてください。」

(許文龍氏)「何といっても親日家が多いですから、台湾に来られて親日家の人たちと交流してください。その中で良いパートナーを見つけて関係をつくるのが良いと思います。日台両企業が協力したら、中国市場やその他東アジア市場への進出はやり易いと思います。私はお金が出来たら社会に恩返しをしようと考え、世界の美術品や楽器、絵画などを集め多くの方に見ていただこうと考え「奇美博物館」を作り、また戦前台湾のために貢献された後藤新平さん等8人の胸像を作りました。皆さんも見学がてらお出で下さい。日台関係を深めるために私はあと的人生を奉げたいと思っています。」

「本日は有難うございました。」

(了)

ベトナム失業者が増加

ホーチミン

ベトナム社会労働傷病兵省によると、2012年の第1四半期には失業登録者数が前年同期比1.7倍に増加しました。

具体的にはこの3ヶ月に11万6,000人が失業を登録し、前年同期比68%増でした。そのうち、6万1,115人が失業手当を受けとることができ、前年同期比65%増でした。2011年には790万人が失業を登録し、そのうち19万人が失業保険の給付を受けています。

失業登録者の内訳は、70%が単純労働者ですが、青年（15～24歳）は失業者の50.4%を占めます。

同省によると、失業登録者の増加の主な原因として、困難な経済事情により、企業倒産や解体企

ビジネスソーター レ・ティ・タン・ビン

業が増えているため、同時に生産規模を縮小し労働者を減らす企業も多くなっています。

失業手当は、退職あるいは労働契約終了以前直近6ヶ月の平均給与・賃金の60%で、受給期間は、失業保険料の支払期間が12～36ヶ月の場合は3ヶ月、36～72ヶ月であれば6ヶ月、72～140ヶ月で9ヶ月、140ヶ月以上で12ヶ月となっています。

一方で、この第1四半期のベトナム経済成長率は4%（前年同期5.57%）、新規設立企業は15,300社で、この3ヶ月で314,000人の新規雇用が創出されています。

最低賃金

昨年の総選挙の折に、その目玉として、最低賃金の引き上げを公約に掲げ、見事勝利し、政権を獲得したインラック政権ですが、いよいよ4月1日より、各界の反対を押し切り、公約の実施に踏み切りました。

バンコク周辺地域は、300バーツ/日の最低賃金が導入され、約40%にも及ぶ賃金上昇となりました。これは月換算しますと約9,000バーツ/月となります。これに到達しない人材のみ、ここまで昇給させれば良いのかというと、そう簡単にはいきません。

例えば、学卒で勤務2年の人材Aの給与が11,000バーツとすると、今まで6,000バーツの給与だった清掃等の雑用に当たっていた人材Bとの差額が、たったの2,000バーツになってしまい、これでは人材Aが到底納得しません。従って、全ての従業員の給与を見直さなければならなくななり、上に行くほど上昇率はなだらかになりますが、全員の底上げが必要となって来たのです。

バンコク ビジネスソーター 富永 勇三

企業によっては、人件費の増大で赤字に転落する所も出てきました。

政府は、見返りに、法人税を30%より23%に引き下げるが、利益が出ないのであれば、何の意味も無い企業も増えてきました。

個人収入の増大が、購買力を増大させ、消費が進み、企業も潤い、世の中が薔薇色になると謳いますが、企業が価格に上昇分を転嫁すれば、当然国際競争力は減退します。日本でも、所得倍増計画等でこの様な時代がありましたが、一時期は確かに沸き立ったものの、結局、インフレも進み、競争力が減退し、またバブル時代を迎え、高給取りにはなったものの、生活は決して楽にはならなかつた苦い経験があります。

選挙で勝つためには、低所得者層へのバラマキ政策が絶対不可欠である昨今ですが、しかし結果的には、これが将来に大きな禍根を残す事になるのでは、と案じています。今年度の財政赤字は当初予定の3,500億バーツが4,000億バーツに拡

大し、更に洪水対策で 3,500 億バーツ、水害保険の援助基金として 500 億バーツとなり、公的債務残高は GDP の 48.6% と大変危険な領域に入っています。

一方、ウイラポン元財務相は、「政府の政策に従えない企業は他国に移転すべきである。即ち、目下非常な労働力不足に陥っており、既に 1,000 万人を越える移民労働者に頼っている。労働集約的な企業は、もはや支援出来なくなっている。工場移転を希望する企業には、政府は全面的に支援をしていく。タイは全ての産業を維持していく事が不可能になった事を理解すべきだし、困難な企業は近隣諸国に移転すべきである。タイに

留まる企業は、なお一層の競争力向上に向けた改革に取り組んで欲しい。」と結びました。

ついに本音が聞けた気がしましたし、日系企業はこれが現在のタイである事を認識いただきたいとも感じました。中銀総裁は、今年は治水事業のため公的債務の拡大に理解は示しましたが、今後数年間、バラマキ政策による公的債務増加には大きな憂慮を示し、予算上の赤字額削減を強く求める旨の声明を発表しました。

ギリシャ、日本をお手本に、タイが不安定な国にならぬよう歳出削減に向かう国になってくれる事を念じています。

日本輸入食品販売の現状

東日本大震災発生から一年余り経ちました。訪日観光市場においては、ほぼ震災前の活気を取り戻すとともに、ここ数年人気だった花見ツアーも回復しており、4月初旬の清明節をピークとして、その前後の期間には、多くの中国人観光客が日本に向かっています。一方、観光市場での活気とは対照的に、回復傾向にあるとはいえ、依然として日本食品については輸入が困難な状態が続いているようです。

先日、上海で最も有名で集客力のある日系スーパーである上海久光百貨店の地下一階食品売り場に行き、同社営業部マネージャーに日本からの輸入食品販売について現状を伺いました。

現在、店舗で販売されている日本産輸入食品のアイテム数は震災前に比べ 2~3 割程度で、減少分の 7~8 割は欧米や韓国、台湾、東南アジアからの輸入品に取って代わられたようです。昨年 11 月 24 日、中国国家品質監督検査検疫総局から日本からの輸入食品に対する規制緩和（※）が発表された後、被災地及びその近隣地区である 10 都県以外からの日本酒や焼酎などの酒類、菓子類、調味料、果物（リンゴと梨）などの販売が徐々に回復をみせてきましたが、茶葉や乳製品な

広島上海事務所長 川田 真理子

どは生産地を問わず輸入規制が続いているようです。日本のお茶や乳児用粉ミルクなどは、これまで非常に人気の商品であったため、震災直後などは大量購入する消費者やそれをねらった急激な値上げも見られたほどです。

このように、全体的にアイテム数は激減しているものの、輸入された日本食品に対する人気は依然として高いようです。日本でも話題となった中国の富裕層に人気の高級リンゴは、昨年末から輸入再開となり、例年通り旧正月時期をピークに販売好調となっています。価格は 1 個 50 元（約 700 円）のものから「陸奥」や「王林」などの有名品種になると 1 個 200 元（日本円で約 2800 円）前後で、超高級リンゴが多種販売されています。一番人気の「王林」は既に完売していました。ちなみに、マネージャーいわく、「私の友人は、この 50 元のリンゴを飼っているペットに食べさせますよ。」とさらりと仰っており、一般市民の筆者は中国の富裕層のリッチぶりに驚きを隠せませんでした。

※同誌 2012 年 1 月号（第 145 号）あるいは HP (<http://hiwave.dreamblog.jp/12/23/>) 参照

【商標登録について】

<回答者 公益財団法人ひろしま産業振興機構 上海事務所 >

- Q** 弊社は自社ブランドの婦人服を製造、販売しています。中国でまだ法人を設立していないのですが、中国での販売を検討しています。自社ブランドやロゴを商標登録するためにはどうすればよいですか。
- A** 商標登録申請は、中国も日本と同様に先願主義（同様あるいは類似した商標登録出願があった場合、先に申請手続きをした方に商標権を付与する制度）を採用しています。そのため、できるだけ早期の申請が重要となります。

■申請ルート

以下の2通りの申請ルートがあります。中国で法人を設立していない企業は、申請ルート1の方法のみで、既に中国に法人を有している場合（駐在員事務所を除く）、申請ルート1のほか申請ルート2の方法も可能です。

申請ルート	商標局との連絡	申請書類
1 商標登録代行会社に委託	商標局との連絡は代行会社が行い、申請者と商標局との間で直接の連絡はない。	申請資料のほか、申請者と代行会社の間で締結した委任状を提出
2 国家工商行政管理局総局商標局（下記、商標局と略記）に申請	商標局と直接連絡を取り合う。	申請資料のほか、申請窓口に赴いた方の身分証明書コピーを提出

■手続の概要

【事前準備】

- ① 事前調査（任意手続）※1

既に登録済みの商標データから自社が申請する商標と同様あるいは類似したものがないかを検索

- ② 申請資料準備

【申請から受理まで】

- ③ 申請
④ 申請費用の支払及び領収書受領
⑤ 「商標登録申請受理通知書」

【受理から批准まで】

- ⑥ 審査
⑦ 商標の対外公開及び意見聴取
⑧ 専門家による審査、批准結果※2

※1 一般的に、申請から批准まで（下記③～⑧）には約1年半、また申請から申請受理まで（下記③～⑤）には約3ヶ月の期間を要します。ちなみに、申請したもののが受理されない場合あるいは、受理されたが審査の段階で許可されない場合でも申請費用は返金されません。そのため、この事前調査は任意とはいえない重要な手続となっています。また、ここで検索対象となる商標データの中には、申請手続中の商標は含まれません。

※2 商標局の決定に不服がある場合、北京市人民法院（裁判所）にて訴えを提起

具体的なご質問やお問い合わせがございましたら、専門家あるいは広島上海事務所にお問い合わせください。

がんばる企業の味方じゃけん！

～あなたの「元気」強力サポート～

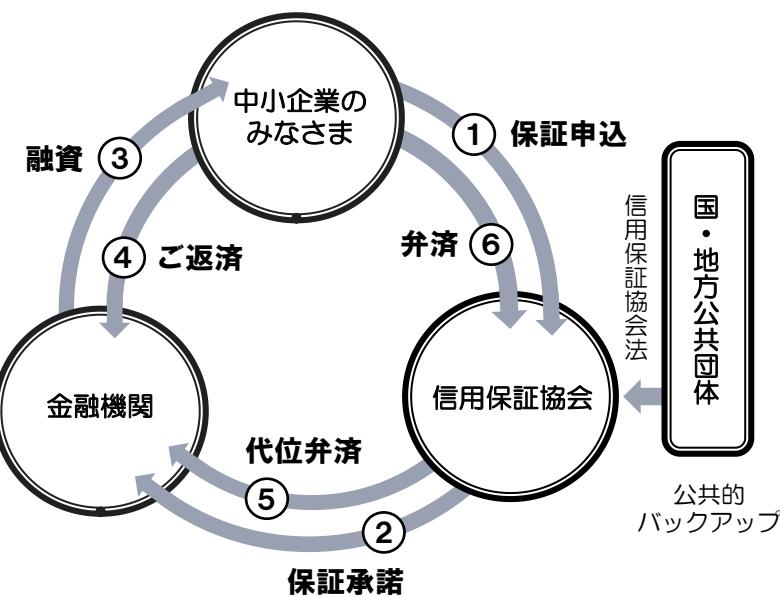
信用保証協会の目的

信用保証協会は、中小企業者の皆様が金融機関から事業に必要な資金を借り入れる際に「公的な保証人」となることにより、中小企業者の事業資金の借入を円滑にすることを目的として、広島県・県内市町および金融機関からの出えんにより設立された信用保証協会法（昭和28年法律第196号）に基づく認可法人です。

種々の保証制度を創設

中小企業の皆様の多様な資金ニーズに迅速・的確にお応えするため、種々の保証制度を創設しておりますので、お気軽にご相談下さい。

信用保証制度のしくみ



©光プロダクション

- ① 保証申込** 信用保証協会、あるいは金融機関などの窓口へご相談ください。
- ② 保証承諾** 信用保証協会は、事業内容や経営計画などを検討し、保証の諾否を決め、金融機関に連絡します。
- ③ 融資** 保証承諾後、信用保証書の交付を受けた金融機関がご融資いたします。
- ④ ご返済** 返済条件に基づき、借入金を金融機関へご返済いただきます。
- ⑤ 代位弁済** 万一、何らかの事情でご返済ができなくなった場合は、信用保証協会が借入金を金融機関へ弁済いたします。
- ⑥ 弁済** 信用保証協会へご返済いただきます。

詳しい内容につきましては、当協会のホームページに掲載していますので、ご確認いただくか、お近くの当協会窓口にお越し下さい。

詳しくはホームページへ！

広島県信用保証協会

検索

 **広島県信用保証協会**
HIROSHIMA GUARANTEE

本 所
福山支所
三原支所
呉 支 所
備北支所

〒730-8691 広島市中区上幟町3番27号
〒720-0067 福山市西町2丁目10番1号（福山商工会議所ビル8階）
〒723-0014 三原市城町3丁目1番1号（三原港湾ビル3階）
〒737-0029 呉市宝町1番10号（呉駅西共同ビル3階）
〒728-0021 三次市三次町1843番地の1（三次商工会議所ビル1階）

TEL (082) 228-5501
TEL (084) 923-4893
TEL (0848) 63-4173
TEL (0823) 21-9281
TEL (0824) 62-3917